



2025年5月9日

各位

会社名 テクノホライゾン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野村 拓伸  
(STANDARD・コード 6629)  
問合せ先 取締役 加藤 靖博  
(電話番号 052-823-8551)

## 特別損失の計上及び業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）において、特別損失（減損損失）の計上を行うとともに、2024年5月10日に公表した2025年3月期の連結業績予想値と本日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した実績値において差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上について

当社は、2024年7月より株式会社ブイキューブのプロフェッショナルワーク事業（緊急対策、フィールドワーク事業）を譲り受け、新たに事業を開始しました。しかしながら、譲受時点で2024年9月のリリースを予定して開発が進められていた大規模ソフトウェアについて、想定を超える技術的課題が判明し、現時点でリリースの目途が立っておりません。この状況を受け、当該ソフトウェアに関連する423百万円をソフトウェア仮勘定から全額取り崩し特別損失に計上いたしました。弊社が譲り受けたソフトウェアの品質に関して事前の説明内容との乖離が著しく、譲渡元企業に対して、契約上の責任を含めた法的対応を検討しております。引き続き、進捗があり次第速やかにお知らせいたします。

また、2023年4月に買収した学校向け校務システムの開発及び販売を行うウェルダンシステム株式会社について、直近の業績が事業環境等を踏まえた保守的な前提のもと、一時的に超過収益力が見込めない状況にあると判断しました。その結果、のれん金額200百万円を特別損失に計上いたしました。来期に向けて、ウェルダンシステム株式会社は校務システムに新機能を追加することで巻き返しを図るとともに、将来を見据えたオリジナリティとコスト競争力に優れた新製品の開発に注力してまいります。

#### 2. 連結業績予想値と実績値の差異について

(1) 2025年3月期 通期連結業績予想値と実績値の差異（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	50,000	1,050	900	600	44.52
実績値(B)	50,624	518	494	△435	△32.30
増減額(B-A)	624	△532	△406	△1,035	
増減率(%)	1.2	△50.7	△45.0	—	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	48,623	1,036	1,709	1,001	74.30

## (2) 差異の理由

売上高については、業績予想のとおり推移しましたが、利益面では、ロボティクス事業において中国の景気後退に伴う設備投資意欲の減退の影響を受けました。さらに、採算性の高い半導体向けX線検査装置に関しては、新製品の開発遅延により、納入が来期にずれ込んでおります。また、当社の財務諸表において重要性が増したことから中島銅工株式会社を連結の範囲に含めたことで損益が悪化しました。これらに加えて、特別損失の計上により、利益面において業績予想値と差異が生じました。

## 3. テクノホライズングループが目指す事業像

当社グループの事業領域である「映像&IT」と「ロボティクス」は技術革新のスピードが速く、特に近年では変化の激しさが増しております。この変化の激しい時代であるからこそ、デジタル化・自動化・省人化に対応する製品やサービスを提供する当社グループにとってビジネスのチャンスは広がっていると考えております。コア技術である「映像&IT」及び「ロボティクス」を磨き、カスタマーエクスペリエンス（感動する体験）を実現してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

### (1) 事業の強化及び買収先企業のシナジーの追求

- ① 「教育」「安全・生活」「医療」「FA」を重点市場とし、「映像&IT」及び「ロボティクス」を活用して企業や人々に役立つ製品・サービスを積極的に展開してまいります。
- ② 映像&IT事業

ICT教育機器への関心と、企業におけるDX化需要の高まりなどに対し、スピーディに対応できるよう、グローバルなマーケティング力の強化と製品の開発に力を入れてまいります。教育市場では既存主力製品である実物投影機をはじめ、電子黒板などのICT機器、デジタル教材、校務システム並びに支援業務など様々な製品・サービスで教育環境の改善をサポートできるよう、日々活動しております。また、企業市場ではERPなど社内業務のDX、遠隔での会議や作業支援のユニファイドコミュニケーションやAVシステム、サイバー攻撃に対するセキュリティ、交通インフラなど効率化・安全管理・省エネのニーズにカメラやAIを使った製品・サービスを提供してまいります。

#### ロボティクス事業

人手不足解消や生産性向上のためにロボット機器や工場改善ソリューション製品を強化し、より現場に密着したサービスをグローバルに展開してまいります。工場では人手不足、品質改善など様々な課題を抱えており、自動化・情報化の開発に力を入れております。主に半導体製造ラインや研究開発用のX線検査装置、生産情報を管理するソフトウェアなどを提供し、効率的で安全な働きやすい工場への改善提案をしてまいります。その他に、ビジョンシステムの開発にも注力しており、AIソフトやAIエンジン、精密測定器や医療機器など工業用装置や社会問題の解決に必要なコンポーネントを開発し、提供してまいります。

### (2) M&Aの推進

当社グループが持続的な成長を遂げるためにM&Aを引き続き進めてまいります。これにより短時間で新しい商圏に参入し、製品・サービスの提供が可能となり、より充実したお客様目線の活動ができるようになります。今後ともグループ入りした企業の強みを伸ばし、更なるM&Aによりグループ内でのシナジー効果の追求に努め、付加価値の高い事業へ昇華させてまいります。

### (3) 最適な生産体制及びDX化の推進

- ① 当社グループの生産体制は、国内および中国で生産を行う一方、アジア地域の協力工場も活用しております。国内工場と海外工場との役割分担を適宜見直し、グループ全体の生産体制の効率化を図ります。また、昨今の電子部品の価格上昇に対応すべく、購買部門の強化をしてまいります。
- ② 社内インフラを強化してDX化（経費精算、ERP、人材マネジメント、予実管理など）を推進することで、業務の効率化とともに働き方を改革します。

(4) グローバル化の加速

当社グループは、早くからアメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を設立し、海外販売に注力してまいりました。これに加えて成長市場であるASEAN全域に拠点を有し、シンガポールに本社を置くESCO Pte.Ltd.及びPacific Tech Pte.Ltd.がグループ入りしたことで、欧米のみならずASEAN地域での事業拡大に努め、グローバル化を加速してまいります。

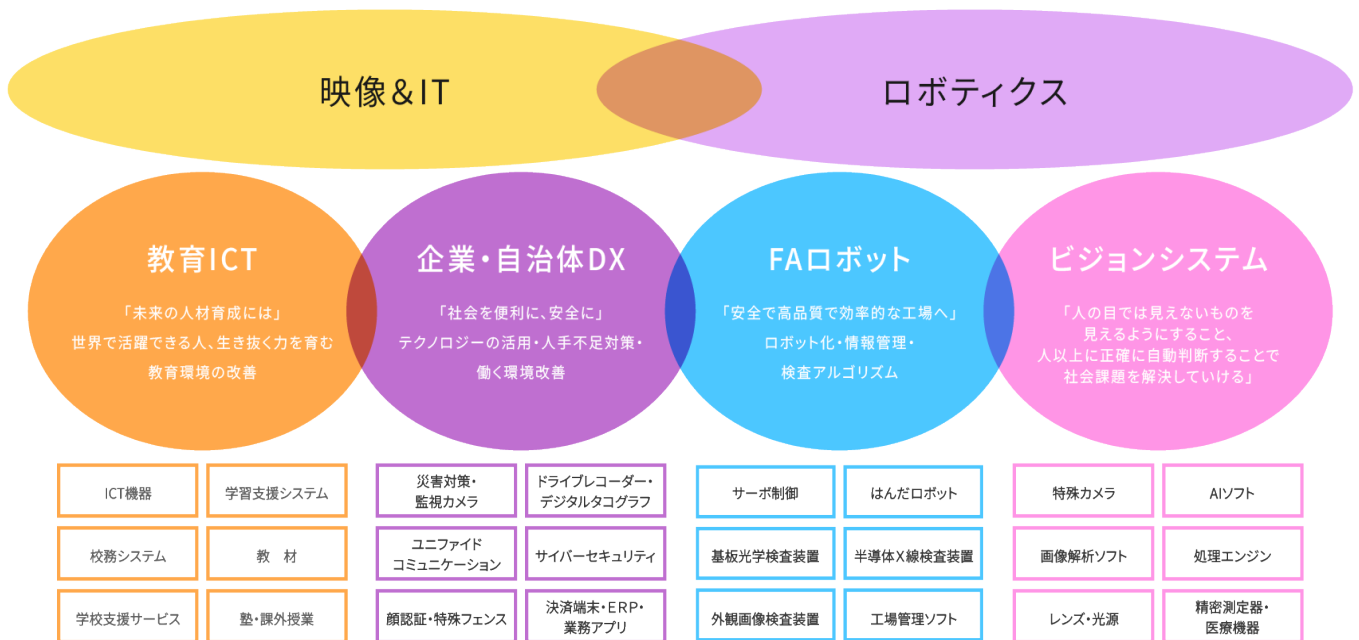
(5) 人材の確保と育成

当社グループは、事業の急速な拡大に伴い、従業員の増加が見込まれます。開発、製造、営業、管理などの各部門において組織力や現場力の強化が必要であり、人材の確保育成が急務です。研修体制を充実させるとともに、グループ入りした企業の人材を積極的に登用しております。また、外部の専門家を招聘してプロジェクトを発足させ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンス体制の充実

- ① 当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制を強化しております。見識の高い人材を社外取締役や顧問として積極的に登用し、取締役会の実効性や透明性を高めてまいります。
- ② 企業の持続的な成長には、適切なリスクへの対応が必要です。当社では「リスク管理委員会」を設置して、当社グループの経営に関するリスクを網羅的に洗い出し、定量的なリスク評価及び対応をしております。
- ③ CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員、お客様、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

【事業イメージ図】



以上